



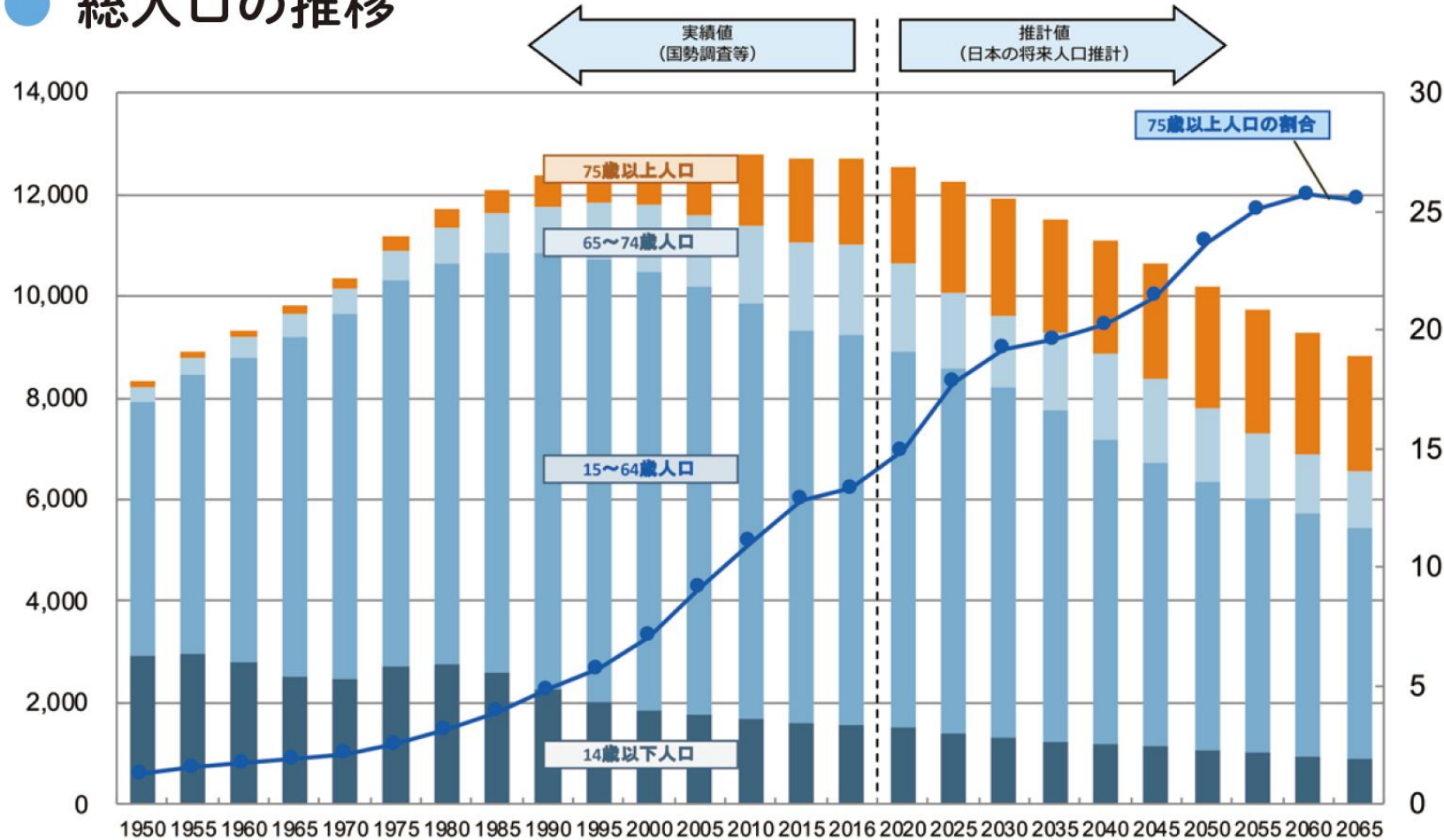
資料 1

# 介護現場革新会議の目的



# 全国の状況

## ● 総人口の推移



○日本の人口はここ数年間  
減少傾向

○2014年の総人口は約  
1億2708万人で、前の  
年と比べると約21万5千  
人減少

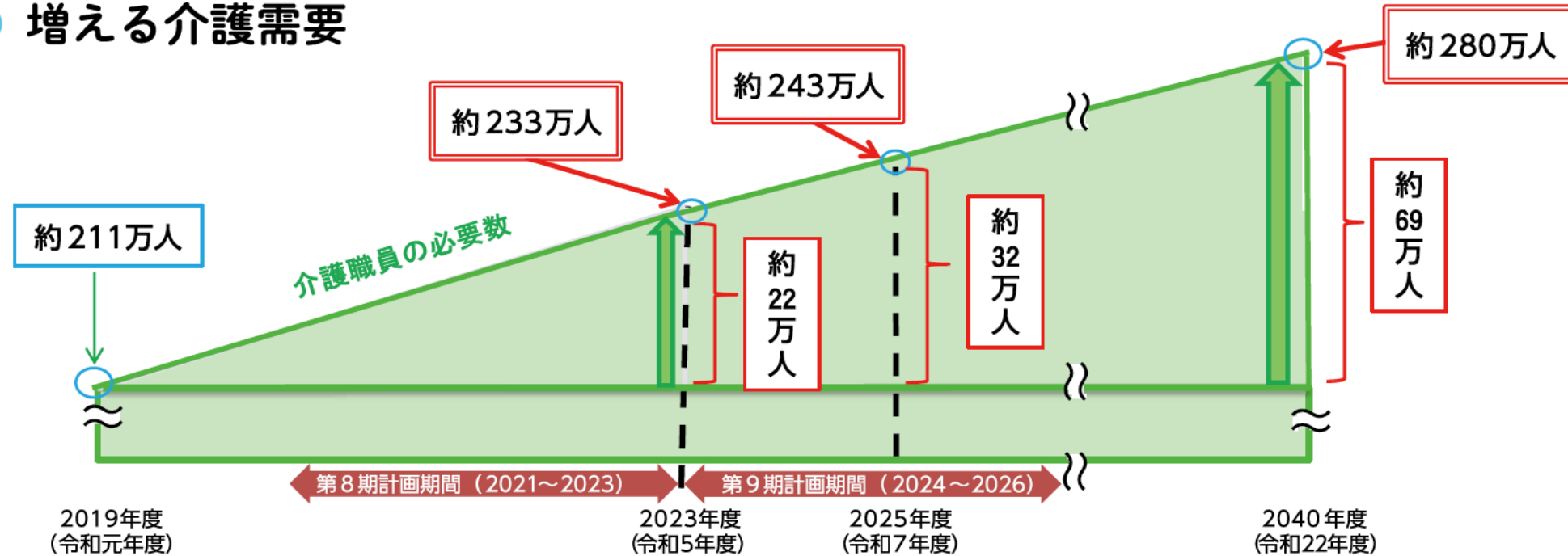
○特に、15歳から64歳  
の生産年齢人口の減少が続  
いており、2040年にか  
けて減少傾向が更に大き  
くなる見込み

(出所) 2016年までは総務省統計局「国勢調査」および「人口推計」、2020年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年4月推計)中位推計」を基に作成

出典) 厚生労働省「介護サービス事業(施設サービス分)における生産性向上ガイドライン」

# 全国状況

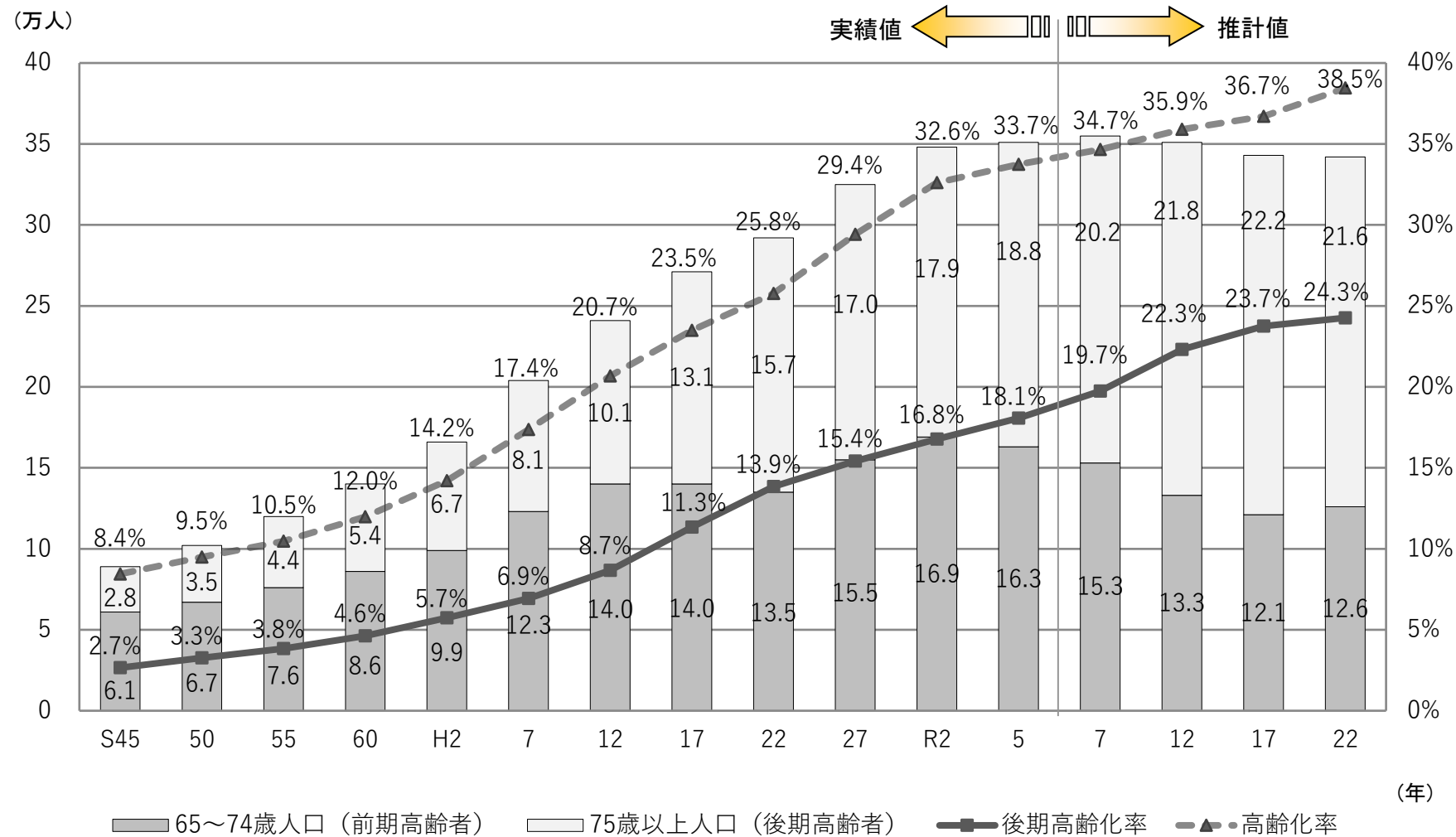
## ● 増える介護需要



出典) 第8期介護保険事業計画に基づく介護人材の必要数について (令和3年7月9日厚生労働省社会・援護局)  
厚生労働省ホームページ <https://www.mhlw.go.jp/content/12004000/000804129.pdf>

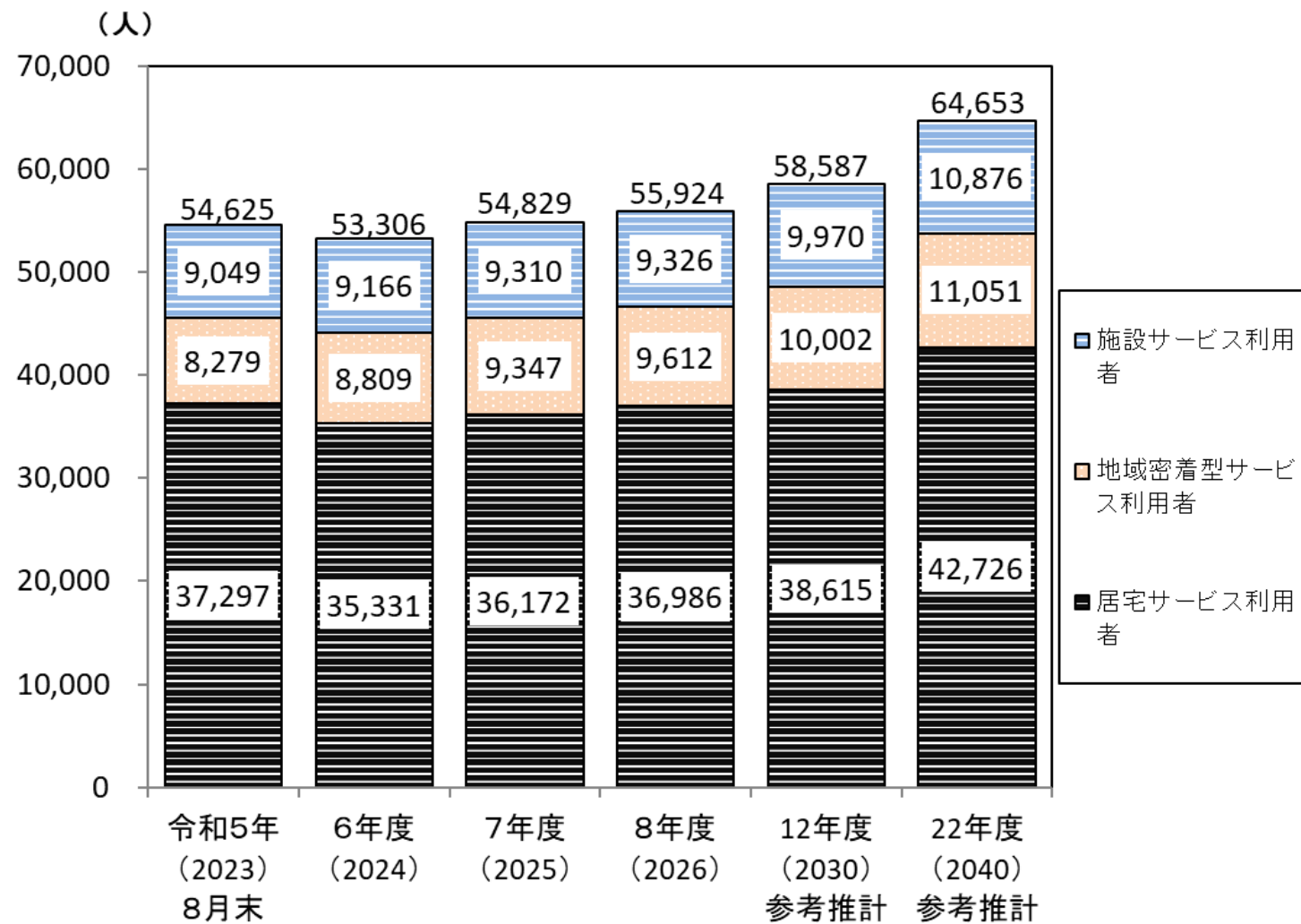
介護分野での人材不足を解決するためには、  
人材確保や、**介護現場の負担軽減・生産性向上**に向けた取組が必要

# 本県の高齢化率の推移と予測



出典) 「宮崎県高齢者保健福祉計画」

# 本県の介護サービス利用者の将来推計



資料: 令和5年(2023)8月末は「介護保険事業状況報告」、6年度以降は市町村が推計した数値の集計。

出典) 「宮崎県高齢者保健福祉計画」

# 介護分野において生産性向上に取り組む意義

2025年には団塊の世代が全員75歳以上となり、更にその先の2040年にかけて85歳以上の人口が急増することが予想されており、介護サービスの需要は今後、更に高まることが見込まれる。

一方で、生産年齢人口は急速に減少することが見込まれており、人材確保は既に全産業的に喫緊の大きな課題となっている。

介護分野の生産性向上の取組については、介護サービスの質の維持・向上が見込まれるとともに、介護現場の職員の負担軽減等にもつながるものであり、加えて、魅力向上・介護人材確保等による経営の安定化も図られる「三方良し」の取組であることを踏まえれば、介護サービス事業所自らが積極的に推進すべきものとも考えられる。

# 介護現場における「生産性向上」とは

一般的に「生産性」とは製造業等で用いられるOutput（成果）をInput（投入量）で除した「労働生産性」を指す。

一方、介護分野における「生産性」を考える場合には、介護分野の人が人にケアを提供するといった特性（製造業等との違い）を十分に考慮する必要がある。介護現場の生産性向上は「利用者に質の高いケアを届ける」という介護現場の価値を重視し、介護サービスの生産性向上を「介護の価値を高めること」と定義している。

人手不足の中でも介護サービスの質の維持・向上を実現するためには、介護サービス事業所の課題を明確にし、業務改善活動等に継続的に取り組む必要がある。そして、これらを通じて職員の働きがいや仕事に対する満足度を高め、その結果として更なるサービスの質の向上につながる。この一連の流れが介護分野における「生産性向上」に取り組む目的である。

# 生産性向上の取組について

## 1 介護保険法の改正

- 介護保険法の改正に伴い、令和9年4月から「生産性向上等を通じた質の高い介護の確保及び経営基盤の確立を図るための取組の推進」が都道府県の責務とされ、これまでの努力義務規定から義務規定へ。
- 同改正に伴い、生産性向上等の取組を促進するための協議会を都道府県が設置することが義務化。

## 2 介護現場革新会議の設置

- 介護現場の生産性向上の取組の推進を図るため、令和6年4月に「宮崎県介護現場革新会議」を設置。

# 介護現場革新会議における検討事項等

## 1 介護事業所の生産性向上に関すること

- それぞれの立場での問題意識を共有した上で、介護現場における生産性向上の取組を推進するための方策について検討する。

## 2 県の施策への意見収集

- 県が実施している事業に対し、介護現場に対してどのような効果があるのか、さらに事業効果を高めるためにどうしたらよいか等の意見を収集し、今後の事業構築の参考とする。

## 3 介護事業所と関係機関の連携強化

- 会議の委員間で情報交換を行い、介護現場における最新の問題意識を共有する。

# 介護現場革新会議と各関係団体との連携イメージ

## 介護現場革新会議

### 【取組内容】

地域における介護現場の課題に即した対応方針や計画、介護生産性向上総合相談センターの運営方針等の取りまとめ

### 【構成メンバー】

介護事業者団体、職能団体、県社会福祉協議会、福祉用具供給協会、学識経験者等

## 方針提示

### 介護生産性向上総合相談センター

【運営方式】業務委託（プロポーザルによる随意契約）

相談

相談受付（人材不足、労務改善など）

伴走支援・有識者派遣

介護ロボット・ICT  
展示・試用貸出

支援・情報提供

研修会の開催  
（伴走支援事例の横展開）

他の機関との連携

連携

（独）福祉医療機構

（独）中小企業基盤整備機構

よろず支援拠点

ハローワーク

介護労働安定センター

福祉人材センター

シルバー人材センター

支援

介護事業者

# 介護生産性向上総合相談センターの設置

## 概 要

【名 称】みやざき介護生産性向上総合相談センター  
（愛称：ひなた介護DX支援センター（ひなカイ））

【場 所】相談窓口：介護労働安定センター宮崎支部内（宮崎市高千穂通2丁目1番2号）  
展 示 場：宮崎県福祉総合センター人材研修館1階（宮崎市原町2-22）

【対応時間】相談窓口：午前9時から午後5時まで（土日祝・年末年始は除く）  
展 示 場：午前9時30分から午後4時まで（土日祝・年末年始は除く）

【設 置 日】令和6年11月26日

【業務内容】介護現場の生産性向上に関する以下の業務

- 1 相談対応
- 2 伴走支援、有識者の派遣
- 3 介護ロボット・ICT機器等の展示・試用貸出
- 4 研修会・展示会の開催
- 5 その他

# 介護生産性向上総合相談センターの設置

## 展示場の様子

展示場入り口



移乗支援機器等



見守り機器



介護記録ソフト



相談スペース



# 介護現場革新会議の開催スケジュール等

## 1 スケジュール

毎年度2回の開催予定

## 2 令和8年度議事内容（予定）

第1回（令和8年10月14日）

- ・ 本県における生産性向上の取組方針について
- ・ ひなた介護DX支援センターの運営方針について

第2回（令和9年2月頃）

- ・ ひなた介護DX支援センターの取組状況について
- ・ 次年度の取組方針（案）について